

地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果 概要

＜調査時点：令和2年4月1日現在＞

各団体の取組について、統一した様式で、見える化を実施

＜公表項目＞

民間委託の実施状況、指定管理者制度等の導入状況(施設区分別)、窓口業務の状況、庶務業務の集約化状況、自治体情報システムのクラウド化の状況、公共施設等総合管理計画の策定状況、地方公会計の整備について取組状況を見える化。

＜公表イメージ＞

〇〇県(◆◆市)

(1)民間委託

全国平均との比較

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				
⋮				
⋮				

類似団体との比較

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館								

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	→	予定時期	委託状況
PRの手法を用いた業務分		【参考】	
取組状況	→	業務改革効果	類似団体 全国(市区町村分) 設置率 委託率 実施率 委託率

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村分)
										実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→								業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】													
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉							
				自治体クラウド													
				単独クラウド													
				実施予定時期													
				検討状況													
				実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	→	作成予定	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果 概要

各団体の取組について、比較可能な形で公表

<比較項目>

民間委託、指定管理者制度等、自治体情報システムのクラウド化等の取組状況について比較可能な形で公表。

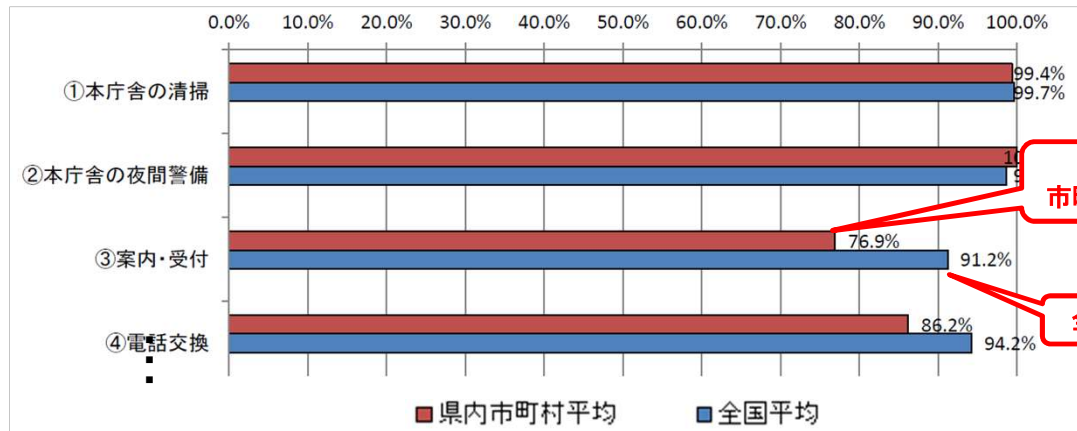
→ 都道府県間・指定都市間の比較、各都道府県内の市区町村の取組割合と全国平均の比較 等

<公表イメージ>

県内市町村の取組割合と、全国平均を比較可能

都道府県・市区町村の実施状況を日本地図でプロット比較

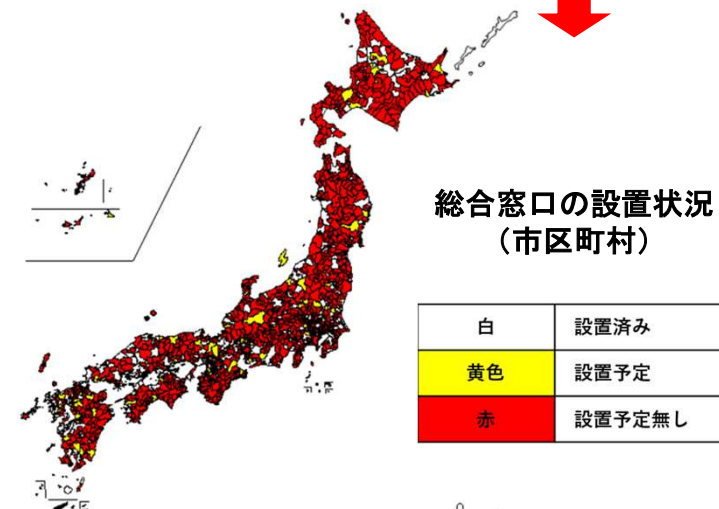
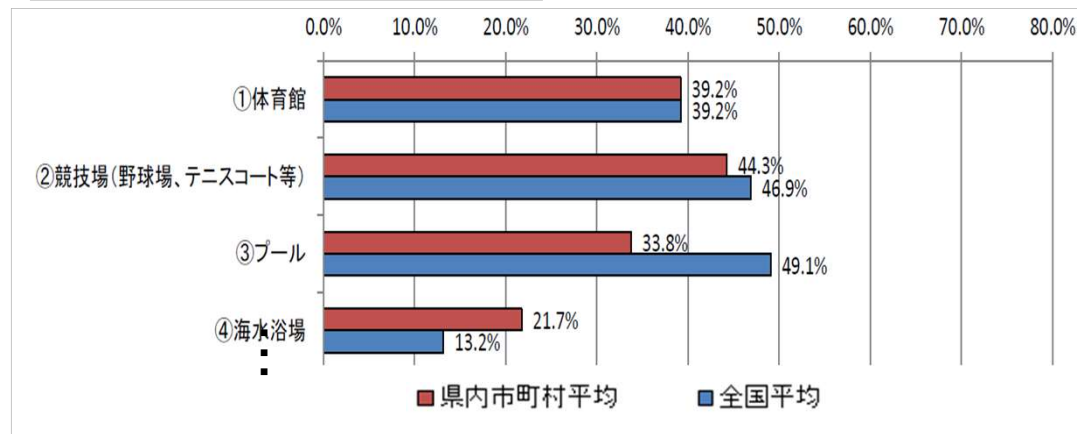
民間委託の実施状況【●●県】



県内市町村平均

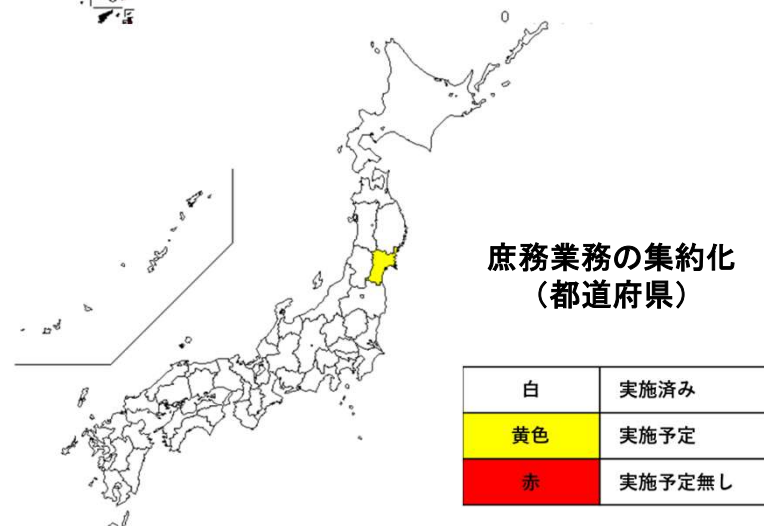
全国平均

指定管理者制度【●●県】



総合窓口の設置状況
(市区町村)

白	設置済み
黄色	設置予定
赤	設置予定無し



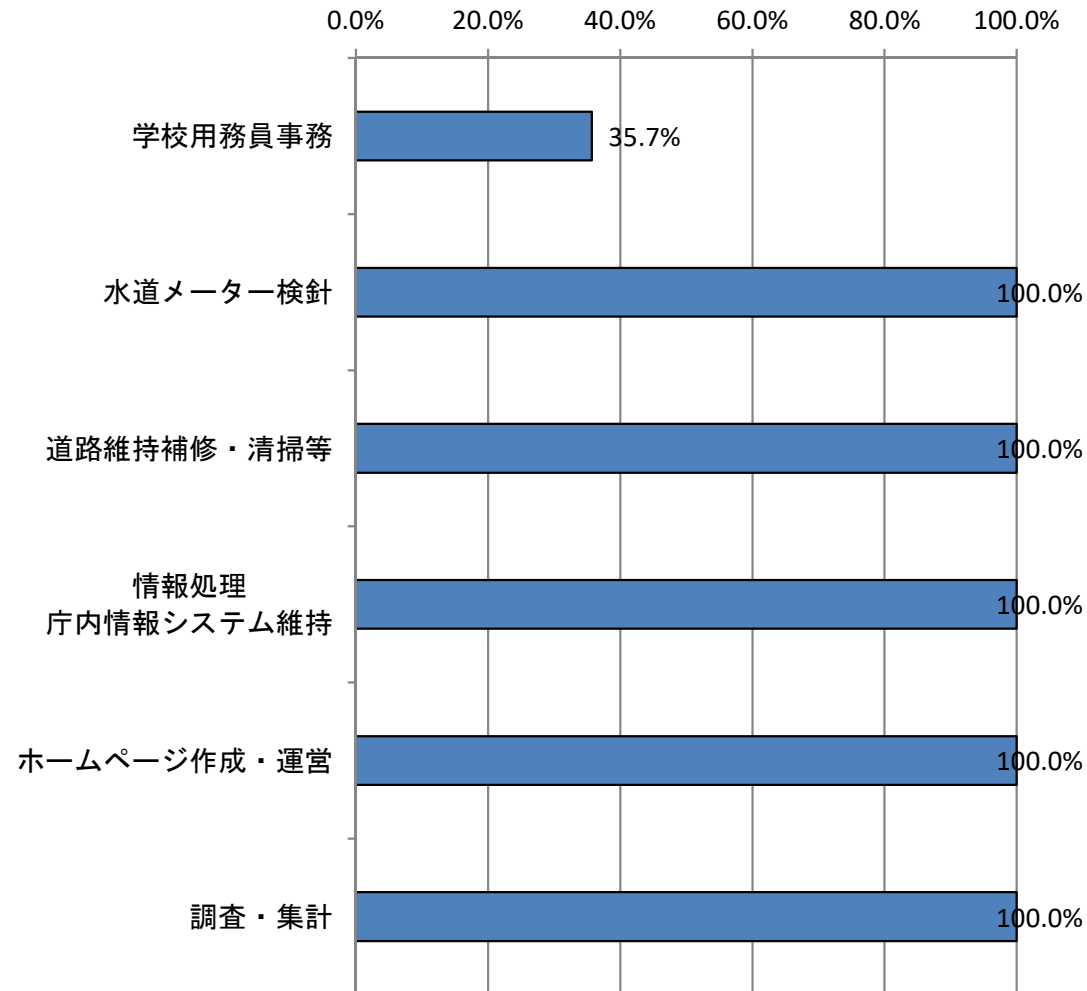
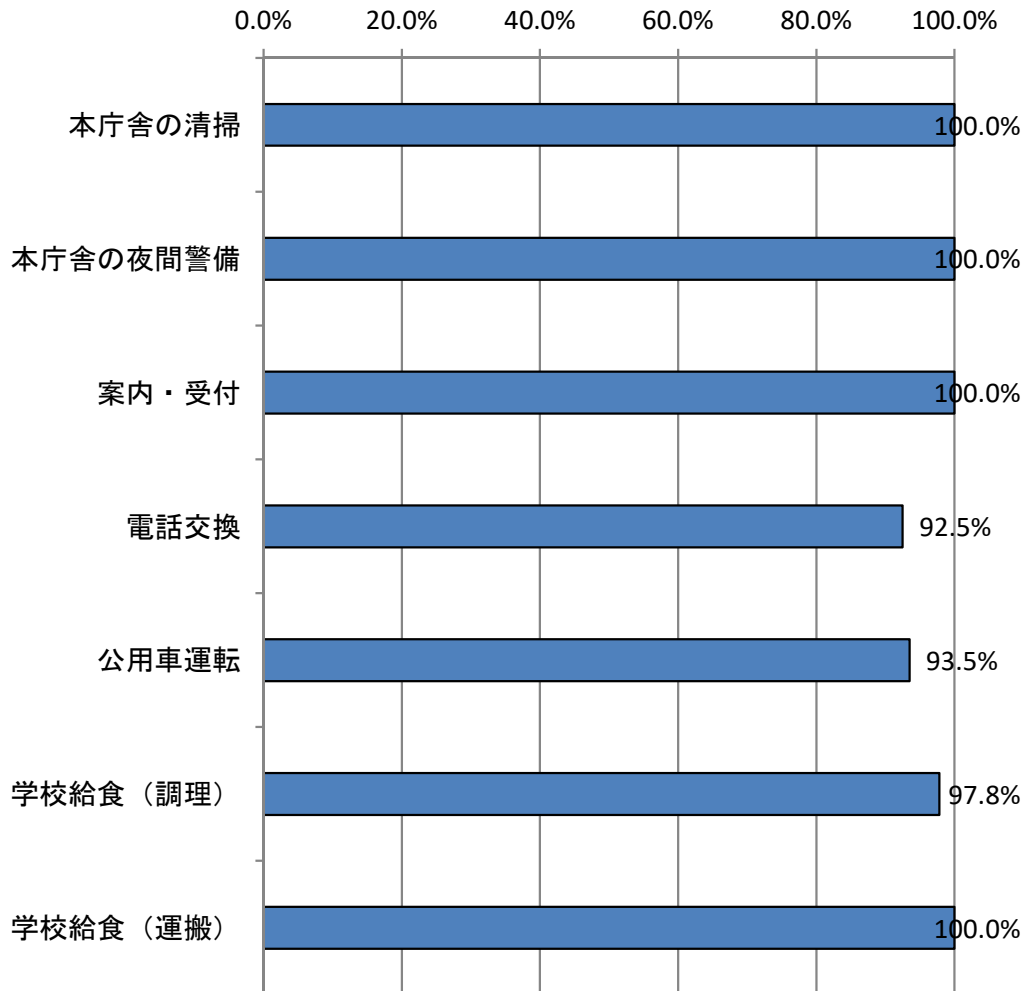
庶務業務の集約化
(都道府県)

白	実施済み
黄色	実施予定
赤	実施予定無し

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

都道府県

- 都道府県における委託実施状況は以下のとおりです。
- 業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等で対応している団体を除いた比率となります。

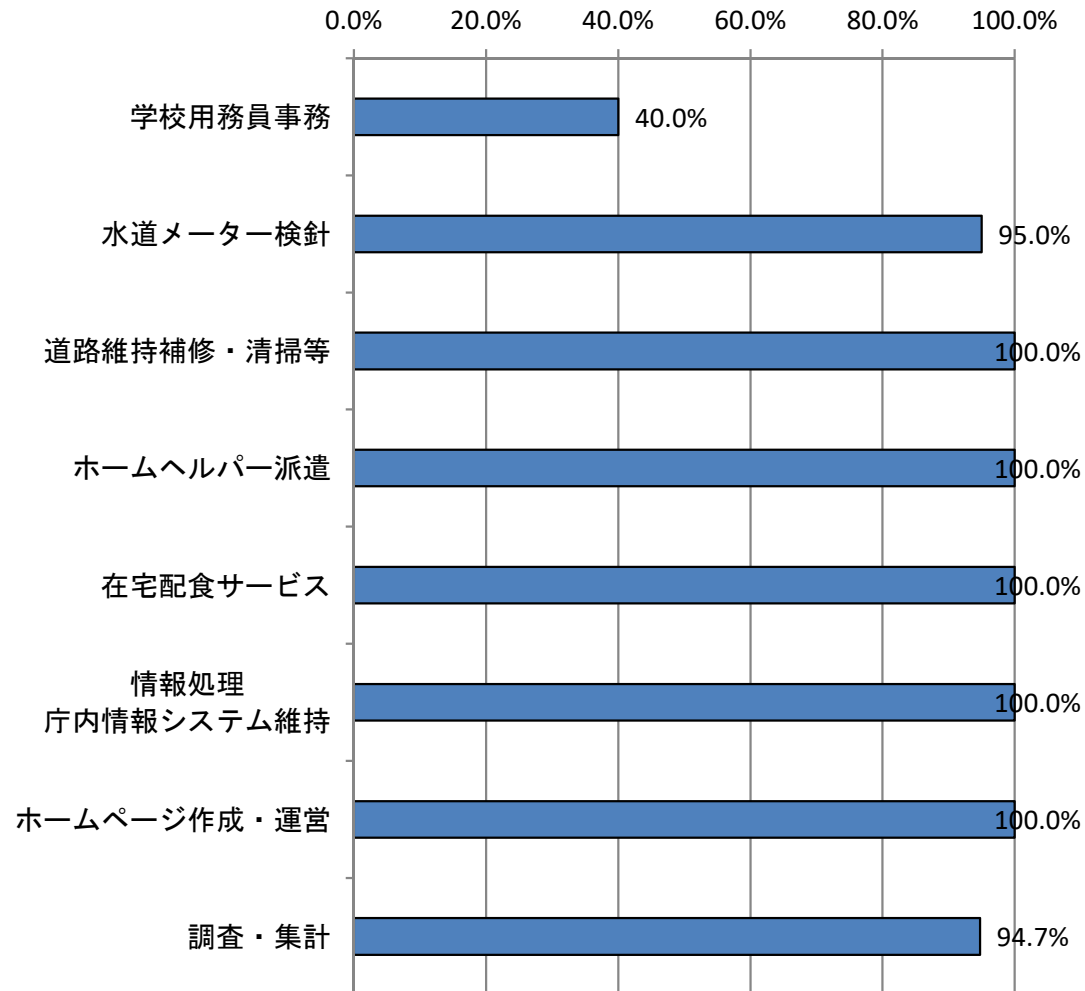
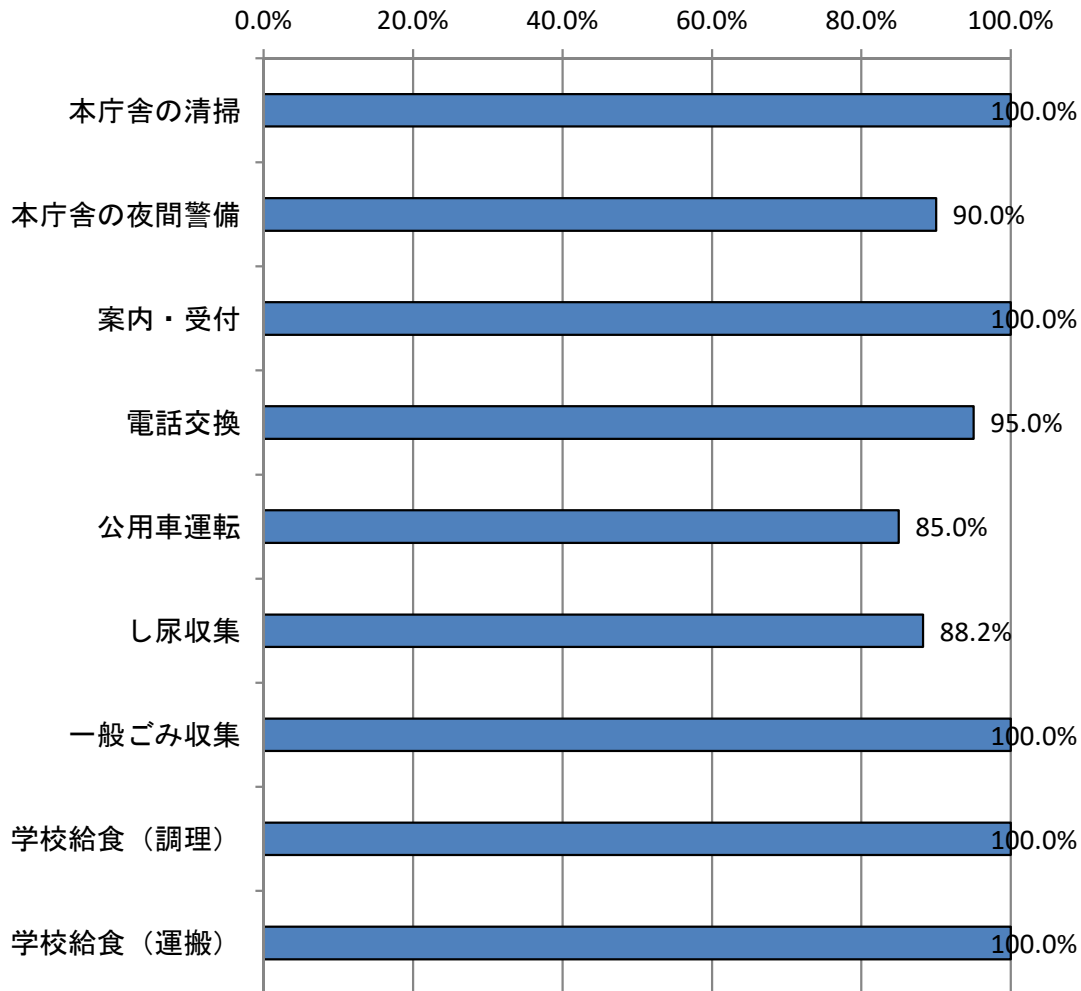


委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

指定都市

- 指定都市における委託実施状況は以下のとおりです。
- 業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等で対応している団体を除いた比率となります。

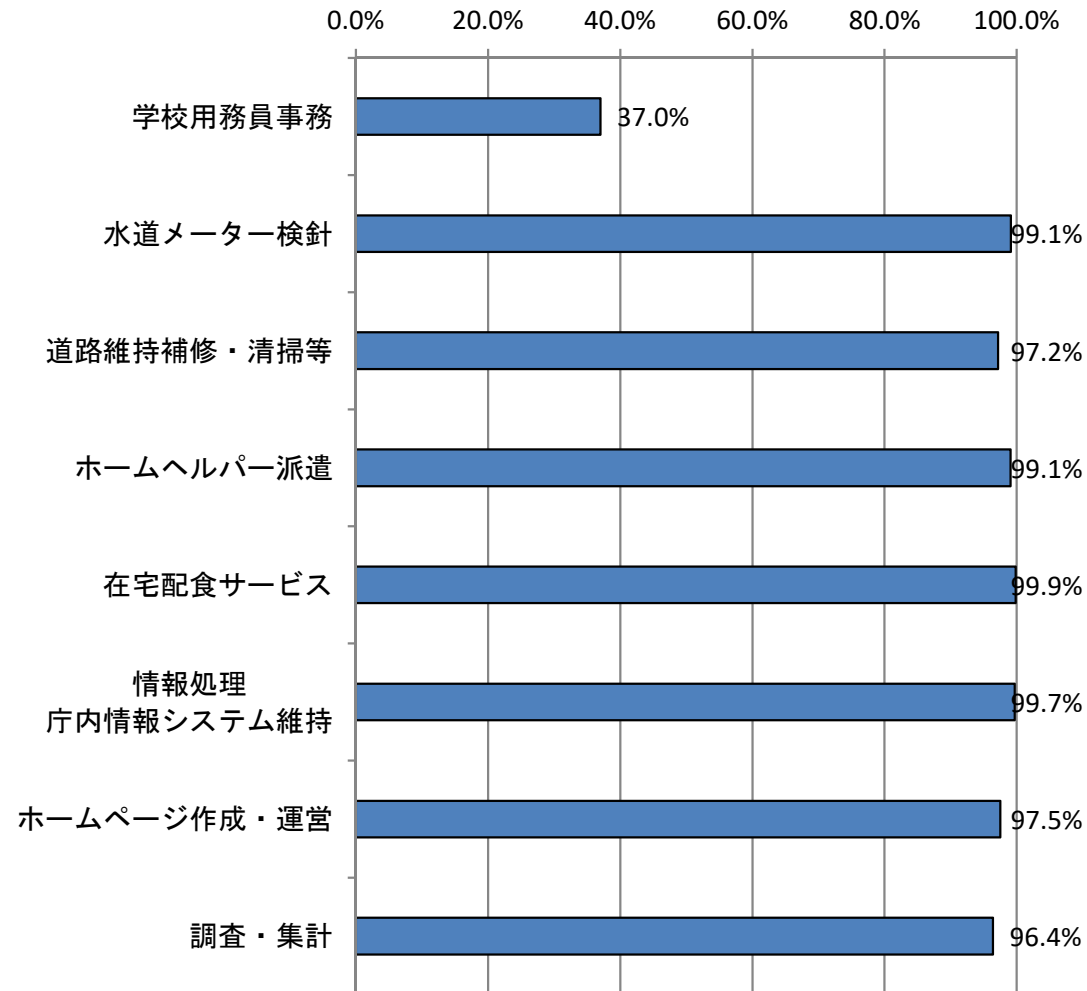
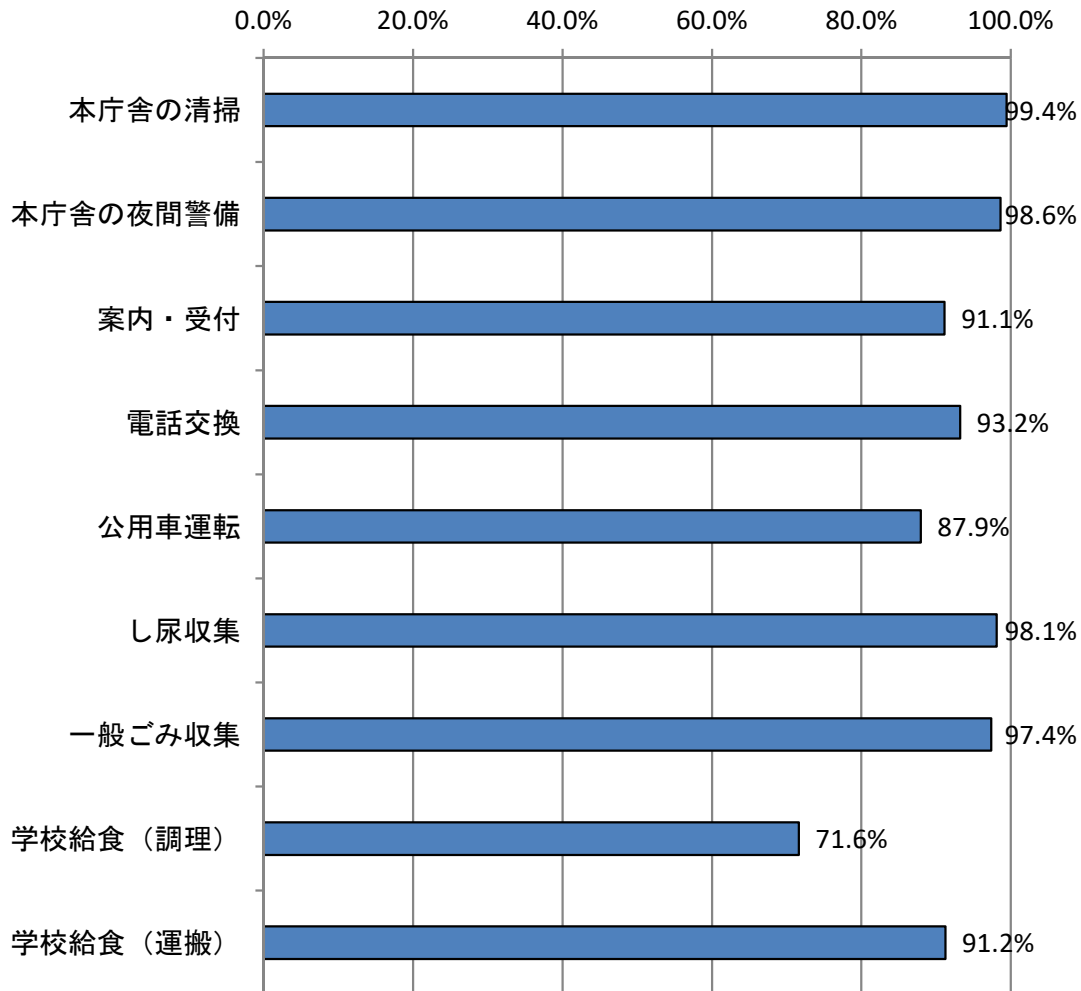


委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

市区町村

○ 市区町村における委託実施状況は以下のとおりです。
 ○ 業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等で対応している団体を除いた比率となります。

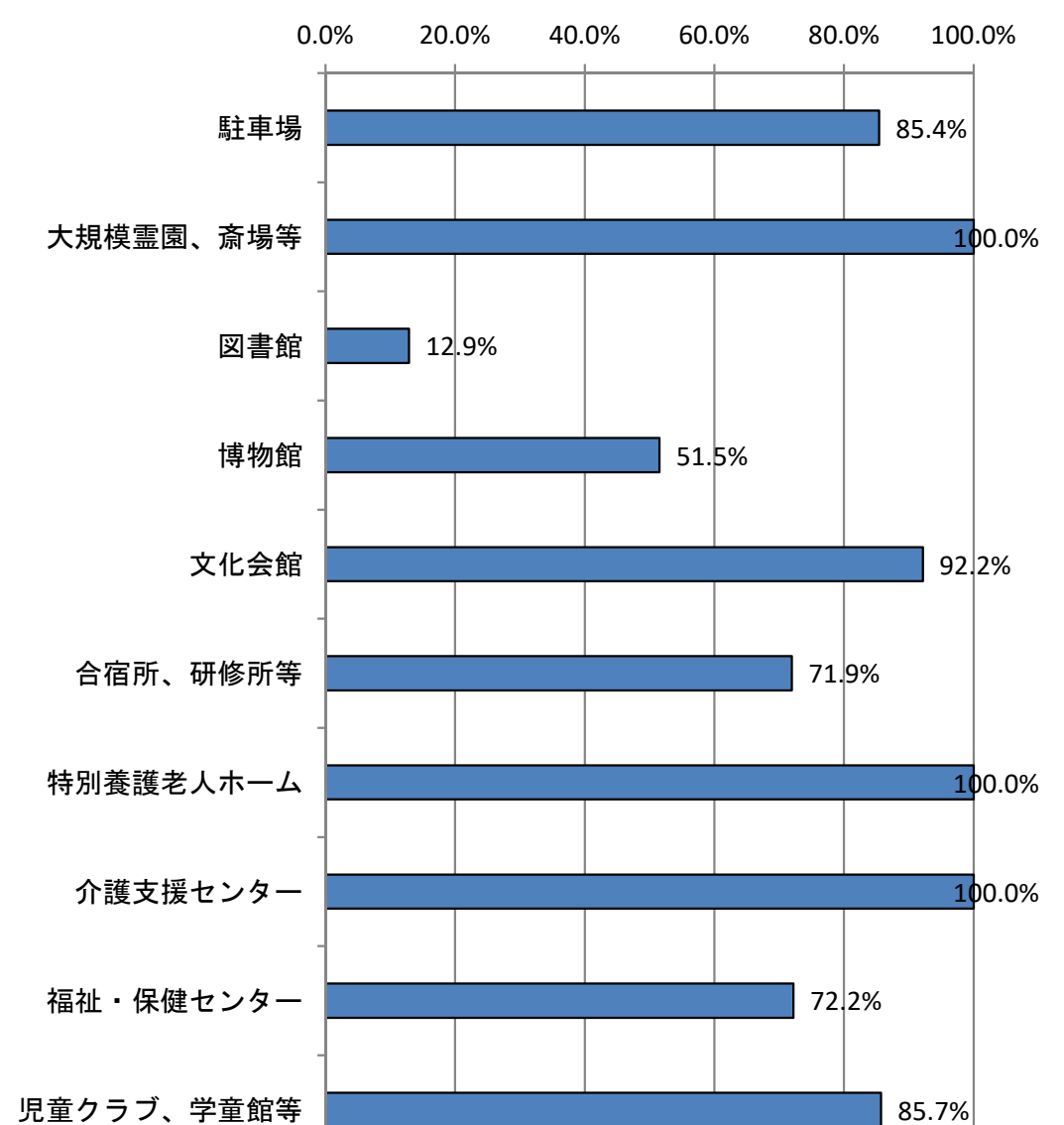
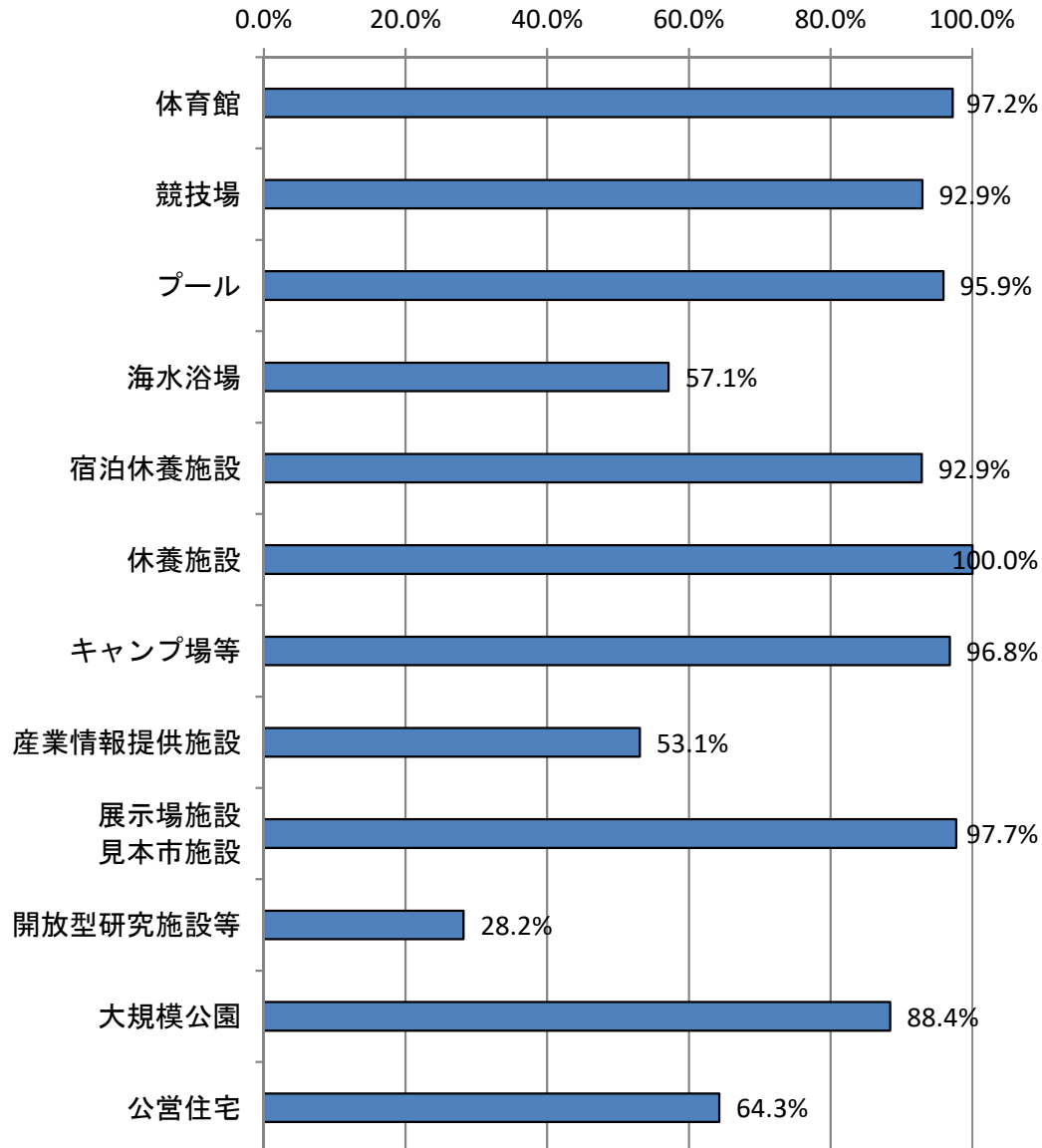


委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

指定管理者制度の導入状況(制度導入団体の比率)

都道府県

- 都道府県における指定管理者制度の導入状況は以下のとおりです。
- 導入率の算出方法は、制度導入施設数÷公の施設数×100となります。

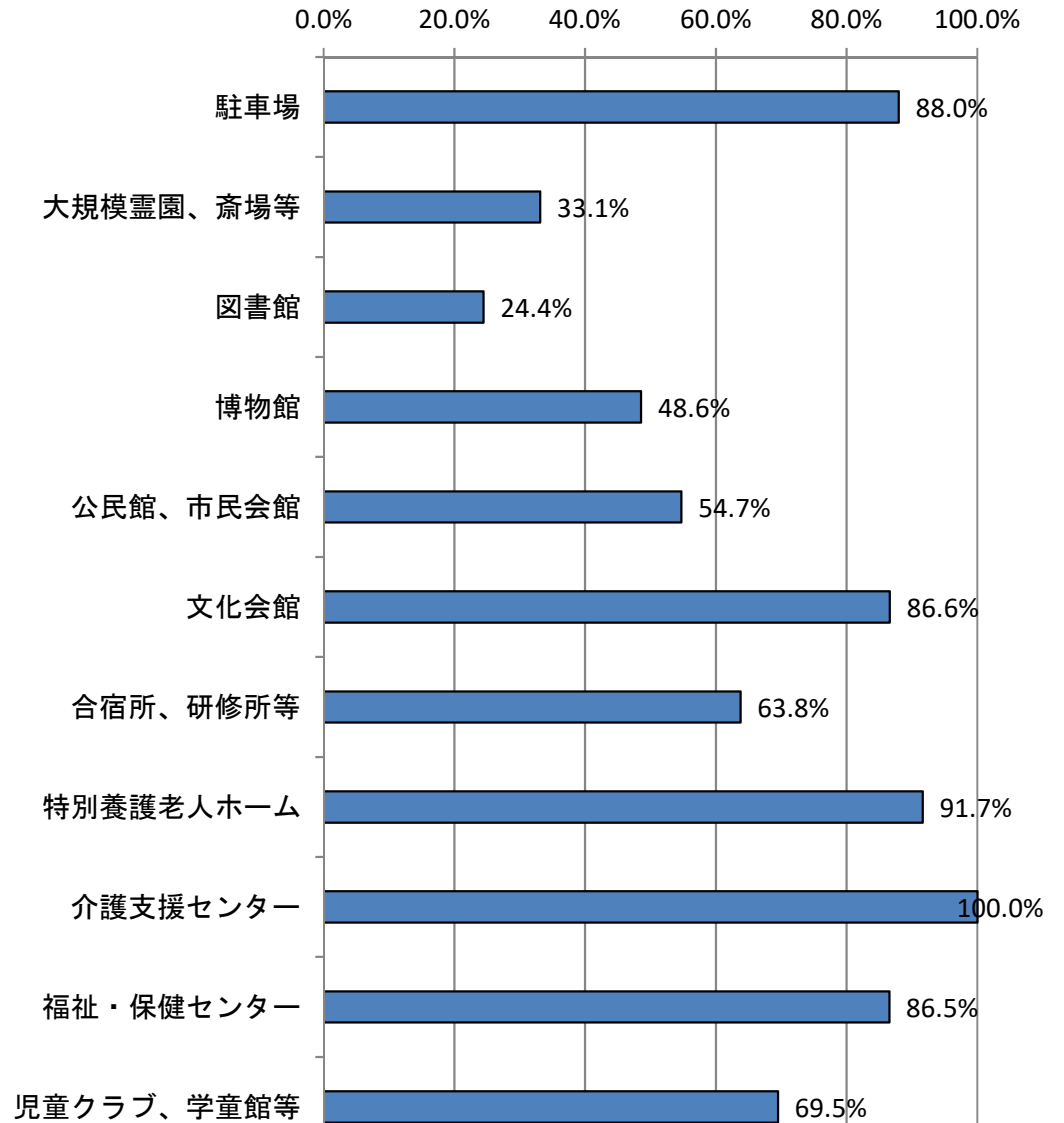
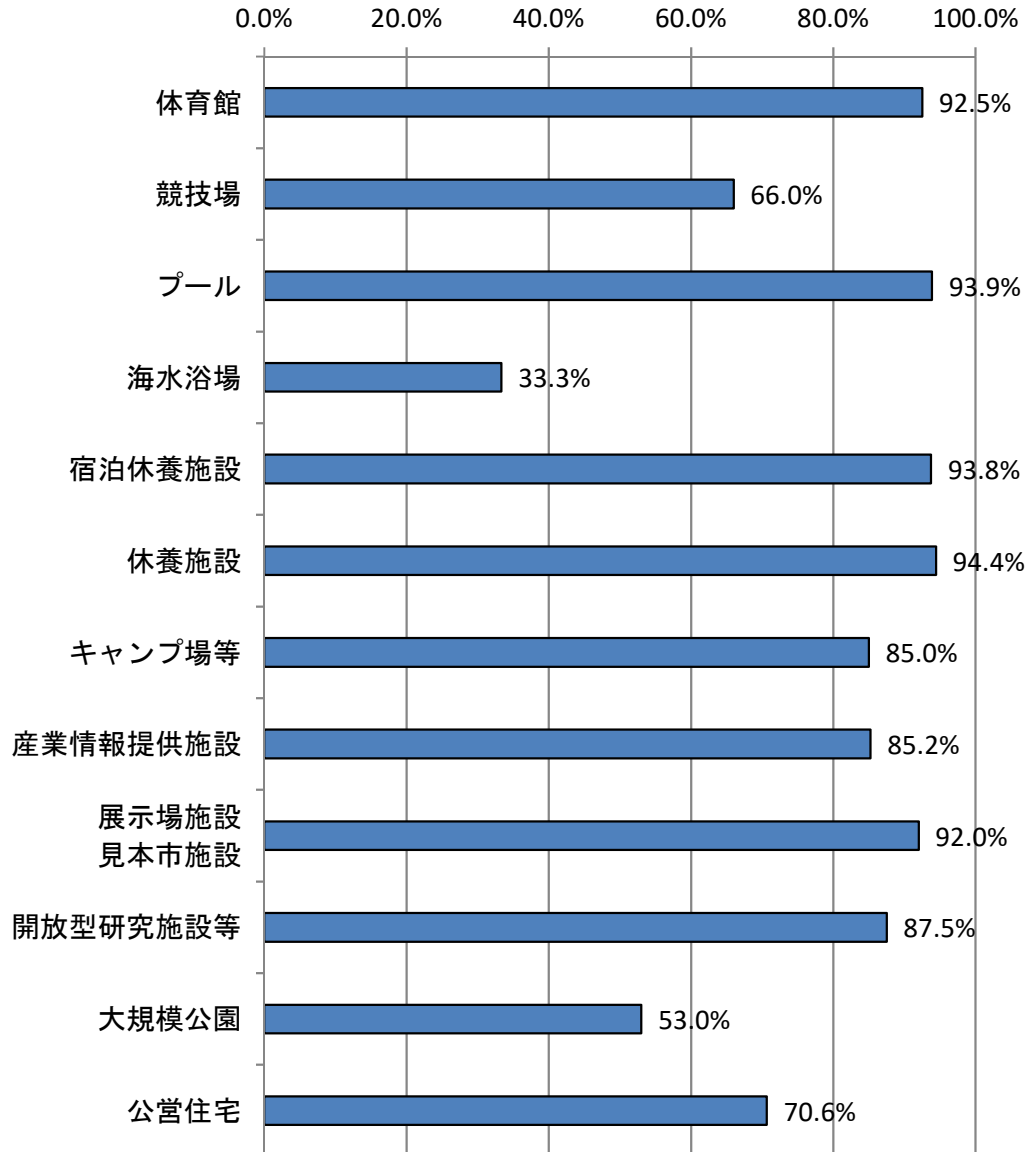


導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

指定管理者制度の導入状況(制度導入団体の比率)

指定都市

- 指定都市における指定管理者制度の導入状況は以下のとおりです。
- 導入率の算出方法は、制度導入施設数/公の施設数×100となります。

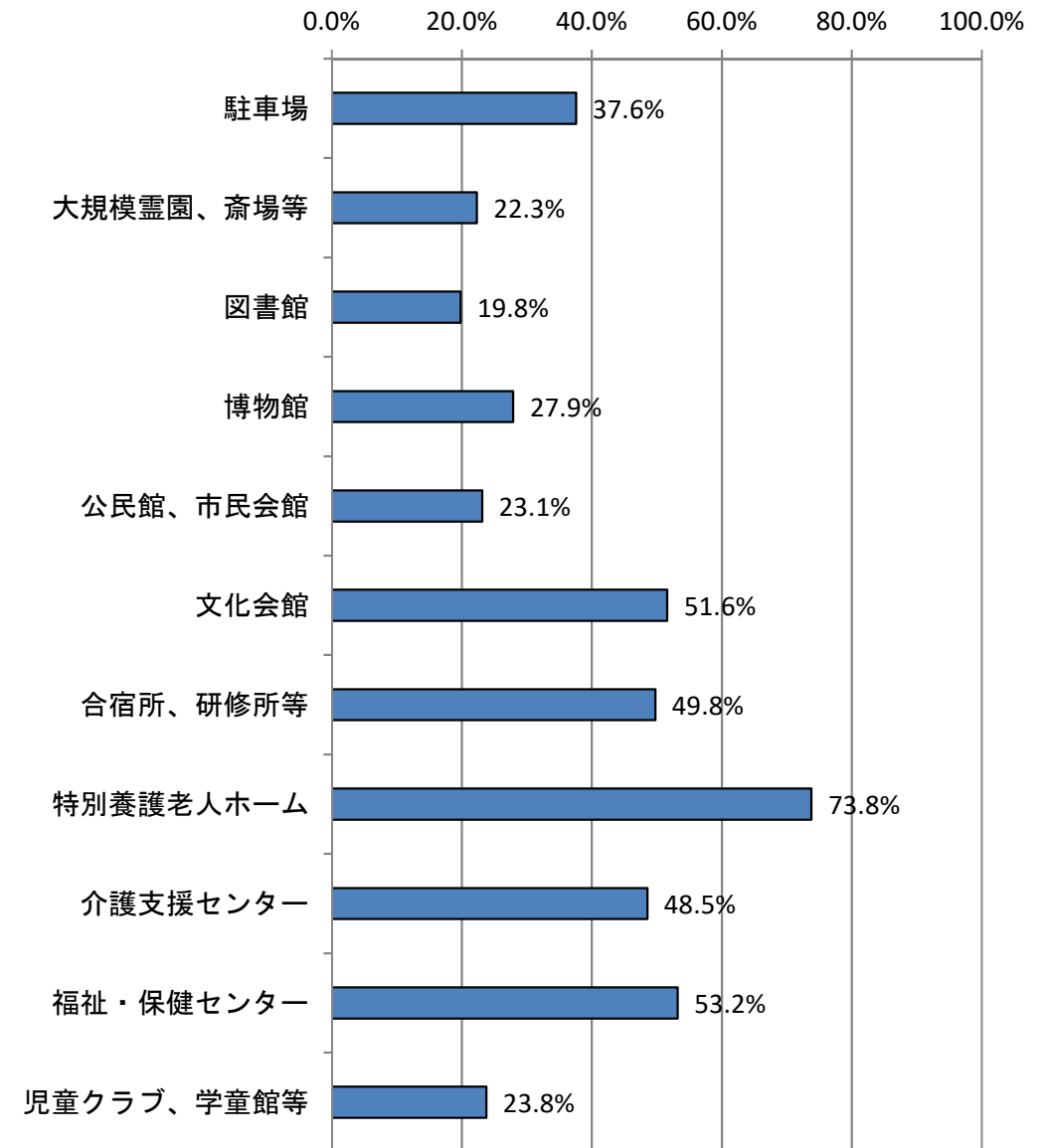
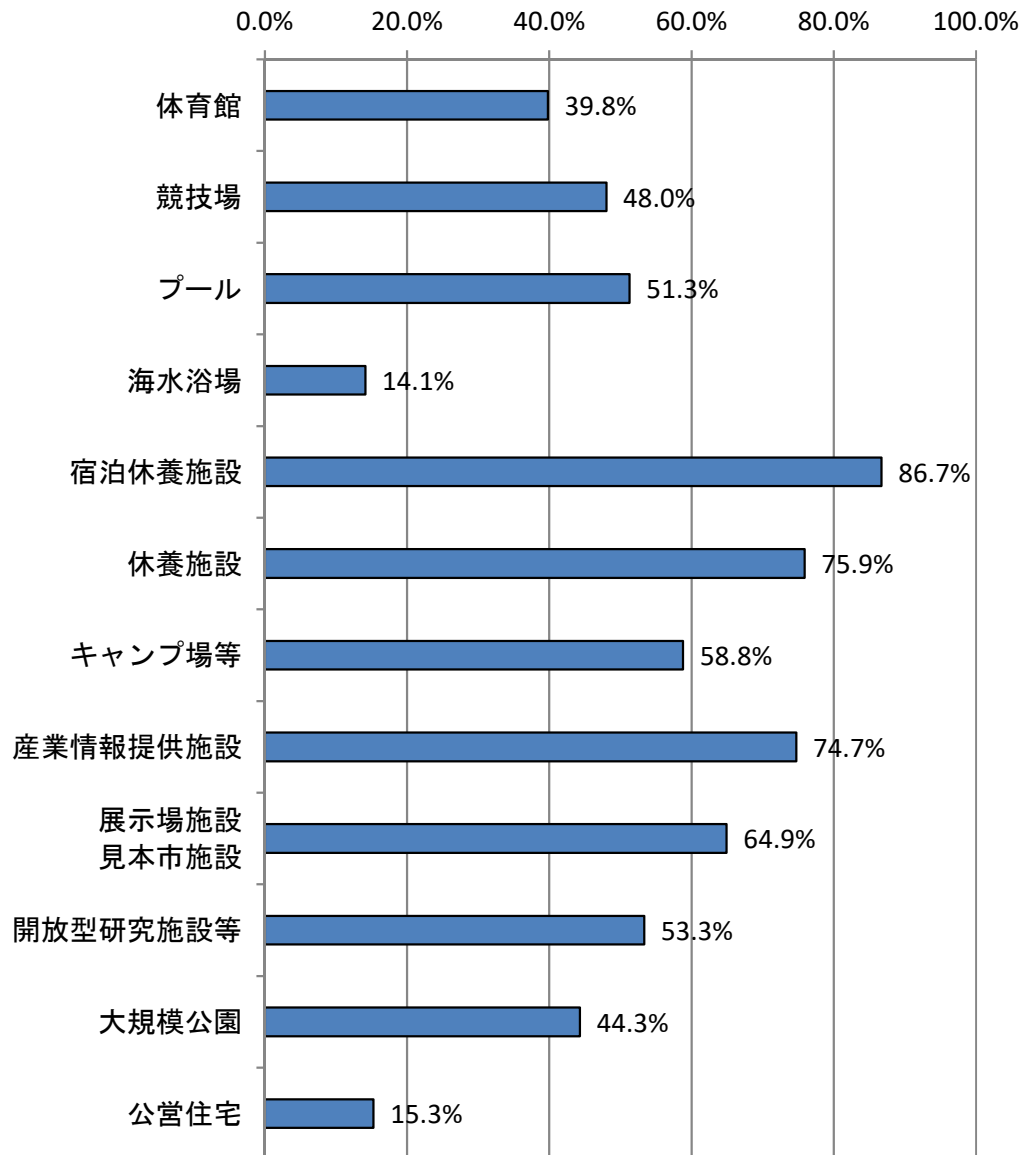


導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

指定管理者制度の導入状況(制度導入団体の比率)

市区町村

- 市区町村における指定管理者制度の導入状況は以下のとおりです。
- 導入率の算出方法は、制度導入施設数/公の施設数×100となります。



導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

窓口業務の民間委託、総合窓口化、庶務業務の集約化等の実施状況について

窓口業務の民間委託の実施状況

令和2年4月1日時点

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	463団体	1,741団体	26.6%
指定都市	18団体	20団体	90.0%
特別区	20団体	23団体	87.0%
中核市	51団体	60団体	85.0%
指定都市・中核市以外の市	272団体	712団体	38.2%
町村	102団体	926団体	11.0%

(※) 「市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について」（令和元年6月24日付け）により、民間事業者に取り扱わせることができると整理された窓口業務のいずれかを委託している団体数

総合窓口の導入状況

令和2年4月1日時点

住民等からの各種申請等（戸籍・住民基本台帳業務、税証明、福祉業務等）に関する受付部署を複数部署から1部署に集約し、原則、ワンストップで対応が完結する取組。

	導入団体数	市区町村数	割合
全市区町村	246団体	1,741団体	14.1%
指定都市	10団体	20団体	50.0%
特別区	7団体	23団体	30.4%
中核市	21団体	60団体	35.0%
指定都市・中核市以外の市	123団体	712団体	17.3%
町村	85団体	926団体	9.2%

庶務業務の集約化に関する実施状況について

令和2年4月1日時点

人事・給与・旅費・福利厚生等の庶務業務について、庶務事務システム等を使用して発生源入力を行い、審査確認等の担当部局を集約し、各部局の庶務担当者の業務を削減する取組を行っていることをいう。

	導入団体数	市区町村数	割合
都道府県	47団体	47団体	100.0%
全市区町村	556団体	1,741団体	31.9%
指定都市	17団体	20団体	85.0%
特別区	23団体	23団体	100.0%
中核市	37団体	60団体	61.7%
指定都市・中核市以外の市	304団体	712団体	42.7%
町村	175団体	926団体	18.9%